

令和7年度第2回三重県人口減少対策有識者会議概要

1 開催状況

- 日 時：令和8年2月24日（火） 11：00～12：30
- 場 所：三重県庁講堂棟3階 132会議室
- 開催方法：Web開催
- 出席委員等（敬称略）：

委員

- 天野 馨南子 株式会社ニッセイ基礎研究所 人口動態シニアリサーチャー
- 石阪 督規 埼玉大学 教授
- 榊原 智子 恵泉女学園大学 客員教授
- 沼尾 波子 東洋大学 教授
- 藤波 匠 株式会社日本総合研究所 上席主任研究員
- 松田 茂樹 中京大学 教授

オブザーバー

- 山崎 史郎 内閣官房人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部 総括事務局長
- 亀井 利克 地域共生政策自治体連携機構 理事

- 議 題：三重県人口ビジョン改定の方向性について

2 主な意見（要旨）

天野委員

- （国の婚姻ならびに出生統計をふまえると）多子を持つ場合であっても、男女ともに親となる年代は34歳ごろまでが大多数を占める。統計上、少なくとも今年生まれてきた子が34歳ごろになるまでは人口が減り続けるという前提で対策を考える必要がある。
- 「社会減」の地域と「自然減」の地域には強い正の相関がある。「社会減」において他の自治体の劣後となっている地域では、確実に「自然減」においても劣後となる。
- 社会減エリアでは、共通して20代前半（特に女性）の大きな転出超過が起こっている。三重県の場合、新型コロナ感染拡大前と比較すると、（全年代の）男性の転出超過数に対する女性の転出超過数の倍率は減っている。しかし、依然として就職期（20代前半）の女性の転出超過数は同年代の男性と比較すると、1.4倍と非常に多い傾向が続いている。
- 地方の企業は東京圏の中小企業に採用力で負けている。
- 20代人口の流出率が未来の人口に影響を及ぼす。2025年の全国の20代人口流出率は前年と比較すると改善しているが、改善しているのはほとんどが男性である。地方の20代女性の流出はむしろ悪化している。

榊原委員

- 県の将来人口推計を見ると、国の分析・推計に引っ張られすぎているように感じる。国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計は過去のトレンドが将来的にも続くと仮定したものである。この仮定に合わせて「三重県も将来こうなっていくに違いない」と決めつけてしまうと、未来を変えていくことはできない。
- この地域（三重県）で安心して子どもを産み育てようというトレンドが生まれていない現状について理由を分析し、そのような社会をめざして地域一体で取り組んでいくという方向性を示すことが必要ではないか。これまでの政策の効果検証に加え、何が足りなかったのかを当事者世代に聞く必要がある。
- 人口減少の改善のために現状足りていない政策として、家族支援が挙げられる。家族支援が充実しているスウェーデンやフランスでは、人口の約8～9割が「自分の国は子どもを産み育てやすい国だ」と回答しており、実際にコロナ禍でも子どもの数が増えている。そこが日本全体で足りておらず、三重県として今後家族支援に注力していくというメッセージを示すべき。「子どもの数が減ることは仕方がないので、その中でどう適応していくか」というメッセージの出し方になってしまうと残念。

沼尾委員

- 将来的にも人口減少が進行していく中で県として今後どのような対応が必要なのか、人口ビジョンにおいて大まかな方向性は示されているが、より具体的な取組について県としての方向性を示していくことが大切。
- 女性の社会減対策の大きなポイントは、仕事（働く場）、暮らし、地域コミュニティの繋がりの3点。出生数や労働力等、女性の「産み手」「働き手」としての機能のような部分にフォーカスされているように感じる。三重県で、県民がどのように自分らしい暮らし方や働き方ができるかを示し、どのようなニーズがあるかを把握して戦略的に対策を考えていく必要がある。
- 暮らしと住まいに関する政策の視点が大事。子育てしやすい住まい、安心して子育てできる住宅とはどのようなもので、トータル的に環境が整っているか（近くに保育所があるか、買い物ができる場所はあるか、地域の人が集まって話ができるコミュニティがあるか等）という視点でまちづくりを考えていくことも大切。
- 外国人材政策について、職種ごとに受入れの戦略を明示する必要がある。日本語習得や日本での生活に対する支援、留学生の県内就職のためのルートを作るなど、どのような対応をしていくのか示すべき。
- 定住人口の純増に固執するのではなく、二地域居住のような適応策をどのように組み入れていくかという視点も大切である。

藤波委員

- 災害対策やインフラの経済性の観点から、適応策としてコンパクトシティの考え方は基本的に必要。津や四日市に集住するというのではなく、ある程度の規模の集落に拠点性を持たせてそこに一定数の方々に集住していただくという考え方。
- 将来的にインフラが整備できなくなるエリアも出てくるということを、県民に知ってもらう必要がある。それでも住み続けることを希望する場合は、そのエリアで自活して生活を維持するための環境構築を行政としてサポートする必要性も出てくる。
- 現在は、特に中小企業においてバブル期並みの人手不足であるということは確かだが、一方で賃金は上がっていない（人手不足が賃金の上昇につながっていない）。大企業では比較的人材が確保できている一方で、中小企業や特定の業種では確保できていない傾向。
- 近年の産業別雇用者数を見ると、情報通信産業が圧倒的に伸びている。今後は、AIの普及等により製造業が再び伸びる可能性もある。業種によって人材の確保に差がある状況。
- 今後必要となる人材は理系・技術系。教育面からの見直しが不可欠。

松田委員

- 現在の都市機能を全て維持することは非現実的ではないか。三重県の場合は、北部と南部でとるべき戦略が違う。北部は産業が盛んなうえ、名古屋のベッドタウンとしてのポテンシャルがある（岐阜市が良いモデル）。南部は縮小も視野に入れて考えていく必要がある。
- 労働力不足への対応について、数を確保するという観点でみると、以下のことが言える。
 - （1）女性：日本の女性の労働力率は高く、既にアメリカを超えている。その中で三重県は全国平均よりも高く、これ以上労働力率を高めていくことは限界がある。各個人が希望する形で働けるよう、仕事の希望とのミスマッチの解消や労働環境の質を高めていくことの方が大事。
 - （2）外国人：労働力の確保という観点ではあまり期待しすぎない方がよい。社会問題、政治問題になってきている状況で、これからどんどん増やしていくことは難しい。外国人材を受け入れていくのであれば、日本のルール・法律・文化を守ってもらわなければ共生ができなくなってしまう。
 - （3）高齢者：最も現実的である。従来の労働力の考え方は生産年齢人口（15～64歳）が中心だが、今は65歳以上でもバリバリ働けるスキルのある方がたくさんいる。

山崎オブザーバー

- 人口減少により就業者数自体は減少していくものの、最近の経済産業省の試算によるとAI・ロボット等の利活用やリスクリング等により、日本全体で大きな不足は生じないと予測される。一方で、職種別・学歴別・地域別にみると需給ミスマッチが生じる可能性がある」と推測されている。都市圏では事務職等のホワイトカラーの人材が余剰する一方で、

地方ではAI・ロボット等利活用人材などの専門職が不足するというミスマッチが見込まれるとされている。

亀井オブザーバー

- 人口減少に対する危機感をあらゆる立場の人々と共有するため、県民会議を開くべき。
- 人口減少に最も危機感を抱いているのは高齢者。2024年の労働力人口は前年より増加しているが、増えているのは女性と高齢者（65歳以上）の労働者である。
- （人口ビジョンでは）医療費・介護給付費が将来的に減っていくと想定されているが、医療費は増え、介護給付費はもう少し上下するのではないか。

石阪委員

- 考慮すべき、2070年までに起こることの一つとしてリニア中央新幹線の延伸がある。定住人口、交流人口を大きく左右するものであり、人口減少を抑制するきっかけとなる可能性がある。
- 南部の人口減少は特に著しく、基礎自治体だけでは将来的に対策のしようがなくなってくるのが予測される。県がリーダーシップを持って、南部地域の集落維持について考えていく必要がある。
- 三重県のように製造業の割合が高い地域では、賃金や待遇面でジェンダーギャップが起こりやすい傾向にある。三重県の産業構造を転換していくのか、あるいは製造業における働き方や賃金構造を改善していくのか、検討する必要がある。

<以下、フリーディスカッション>

天野委員

- 就職期に地方から東京圏に移動した20代女性へのインタビュー調査によると、若者は当然若者が多いところに行きたがる。スマートシティの考え方を軸に、若者が集まれる場所をどのように作っていくか考える必要がある。
- 今は情報系に進む若者が多いが、地方では優秀な情報人材が待遇の悪いフリーランスとして働く例が多い。高知県では、大阪の企業が高知に支店を持ち、県内の若いフリーランス人材を正社員化して、情報系に就く高知の若者に喜ばれているという好事例がある。

藤波委員

- 国において地域未来戦略が打ち出されているが、製造業と建設業が注目されており、地域の産業構造を見るとあまり現実に即していない。今の時代は観光業に着目し、サービス業・宿泊業等の賃金を上げていくべきだと考えている。

松田委員

- 転出超過数を見た場合と、転入者数・転出者数に分けて見た場合とで見え方が変わってくる。例えば愛知県では、転出超過数は女性の方が多いが、転出者数は男性の方が多い。男性は転入者数（Uターンや他からの流入）が多いので、転出超過数は女性と比べると抑えられている。

亀井オブザーバー

- ヒト・モノ・カネが東京に一極集中している現状がある。企業の本社機能を地方に分散する必要がある。
- 中小企業の海外進出の促進が必要。
- 地域共生社会の創造に向けて、県と市町がより連携しなければならない。

沼尾委員

- 県と市町の役割分担、連携が重要。特に南部の地域社会、経済循環の維持のための専門職の確保、生業の存続について調査し、生活環境の維持に向けた対応をサポートする必要がある。